

# 平成27年度国土交通白書(概要)

---

国土交通省総合政策局

平成28年6月

# 平成27年度国土交通白書(目次)

## 第Ⅰ部 我が国の経済成長を支える国土交通行政の展開

～生産性革命をもたらす戦略的なインフラマネジメント～

### 第1章 我が国の経済と国土交通行政の関わり

1. 我が国が直面する諸課題を分析（人口、財政、国際環境、経済）
2. インフラ整備が経済成長にもたらす効果について歴史的視点等から考察

### 第2章 生産性革命をもたらす戦略的なインフラマネジメント

1. 安全・安心の確保を前提とした生産性向上等ストック効果最大化を目指して  
○「賢く投資・賢く使う」取組み ○ストック効果「見える化」等の取組み ○官民連携等
2. 民間事業者の意識調査結果と分析  
○企業活動とインフラの関わり  
○生産性向上等ストック効果最大化を目指して、インフラ整備側・利用者側双方に求められること

### 第3章 新たな市場の開拓・拡大、担い手の確保、新技術導入等

インフラシステムの海外展開、インバウンドの取込み、担い手確保、「i-Construction」等

### 追部 平成28年熊本地震への対応

1. 国土交通省における発災直後の対応
2. 被災者支援の取組み
3. 主要インフラの復旧状況 等

## 第Ⅱ部 国土交通行政の動向

平成27年度の国土交通行政の各分野の動向を政策課題ごとに報告

# インフラ整備の歴史と経済成長

●近世以降の我が国の歴史を振り返ると、インフラはその時々の人々の生活や経済を支えてきた。

## ○江戸時代の生活・経済を支えたインフラ整備

### ■農業用水の整備による農業の生産量増加

- ・江戸時代は、人口の約8割が農民であり、農業用水の整備が経済成長に直結
- ・17世紀以降の新田開発とかんがい整備により、生産量は約3割増加(1645年→1700~1840年頃)

耕地面積は約4割増加(1600年頃→1830年頃)



資料)農林水産省

## ■五街道整備による江戸を中心とした交通網の形成



・江戸幕府が整備した五街道を始めとする全国の街道が、参勤交代※やそれに伴う沿道の経済を支えていた(街道沿いの宿場町が繁栄)  
・現在も我が国の交通網の骨格を形成している(鉄道・高速道路)

※参勤交代は禄高や格式により区別があったが、150~300人程度の行列が最も多く、大きなものでは数千人規模であった。

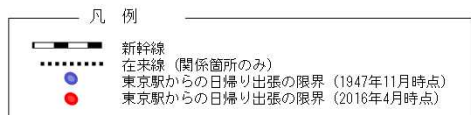
街道名	しゆくえき 宿駅数	宿泊施設数		
		本陣	脇本陣	旅籠屋
東海道	57	116	70	3,103

東海道の整備の際に大部分の宿場町が新しく形成

資料)東海道宿村大概帳(「近世交通史料集」4)より国土交通省作成

## ○戦後の経済成長を支えたインフラ整備

### ■新幹線整備による日帰り可能地域の拡大



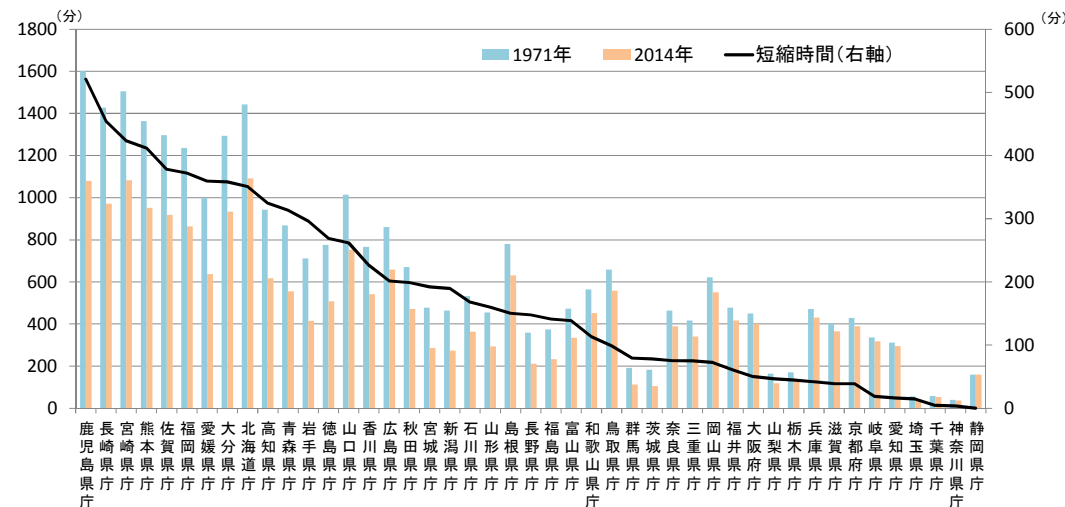
#### 算出方法

- 起点は東京駅。
- 7時以降に出発し、現地で1時間滞在後、22時までに東京駅へ到着できる限界の駅をプロット。



(参考資料)1947年は三宅 俊彦(編著)「復刻版 戦中戦後時刻表 時刻表 昭和22年11月」、2016年4月はYahoo!時刻表 より国土交通省作成

### ■東京から各道府県庁への貨物輸送に要する時間の短縮 ⇒約40年間に最大500分強短縮



(注)1 国土交通省(東京都千代田区霞が関)を起点として府県庁に向け、道路ネットワークのみを用いて大型トラックで10tの荷物を輸送した場合に係る時間を計測したもの。

2 1971年と2014年との違いは、道路ネットワークのみで、移動速度等の諸条件は同じである。

3 1971年の北海道、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県、2014年の北海道については、道路に加え、フェリーを利用した場合の輸送時間を算出している。

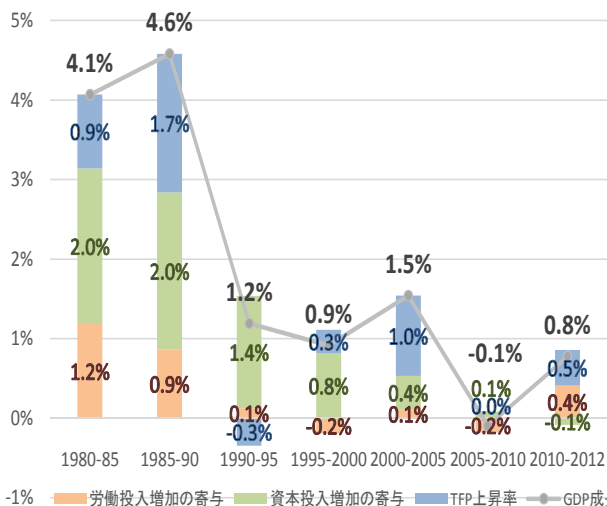
4 東京都及び沖縄県は除いている。

資料)国土交通省「全国総合交通分析システム(NITAS)ver.2.3」

# 人口減少下における経済成長のカギ(生産性革命)

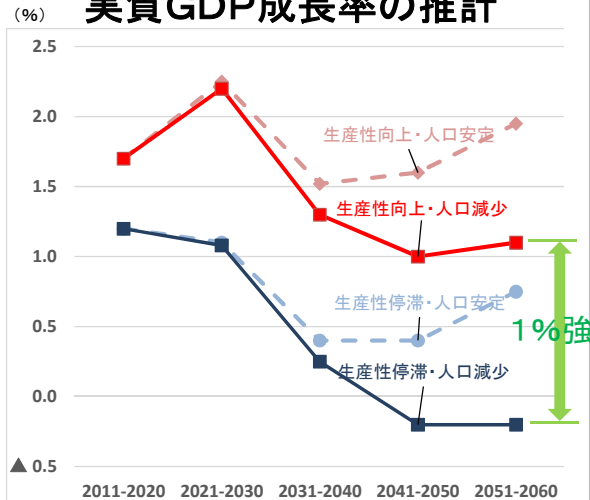
- 我が国は、2008年をピークに人口減少社会へ突入した。人口減少下でも持続的な経済成長を実現するためには、生産性の向上がカギ。
- 特に、道路移動時間の約4割が渋滞に費やされている状況など、様々な社会の「ムダ」を減らすことにより、経済活動や国民生活を向上させることができる。
- 今後は、安全・安心の確保を図りつつ、地域の潜在力を引き出し、社会全体の生産性を高める「社会のベース」の生産性を向上させるストック効果の高いインフラの戦略的な整備が一層求められる。

## ○経済成長の要因分解



(出典) (独)経済産業研究所「日本産業生産性(JIP)データベース」より国土交通省作成

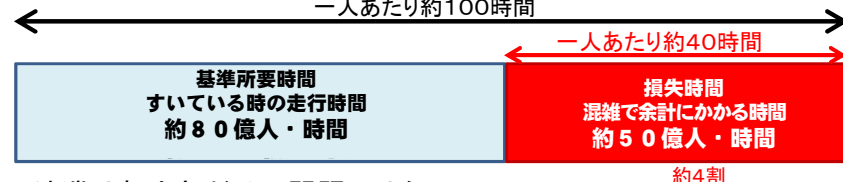
## ○将来の生産性・人口と実質GDP成長率の推計



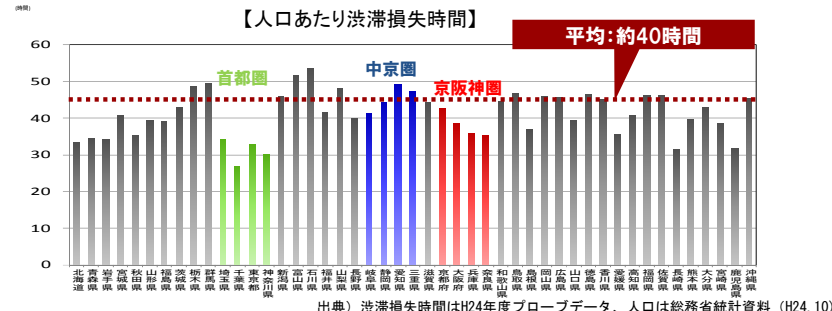
(出典) 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会報告 <参考資料集>より国土交通省作成

## ○社会のベースの生産性向上の必要性

- 渋滞損失は移動時間の約4割  
年間約50億人時間、約280万人分の労働力に匹敵  
[大型車では約8億人時間、約45万人分の労働力]  
一人あたり約100時間



- 渋滞は都市部だけの問題ではない



生産性を低下させている「ムダ」「非効率」をなくすることが重要

### 経済成長を生み出す3つの要因

- ①労働力、②資本、③全要素生産性(TFP)※

※TFP: 全生産量の伸びから労働投入及び資本投入の寄与分を除いた残差 (技術革新、労働者の能力向上、IT技術を含む設備投資等)

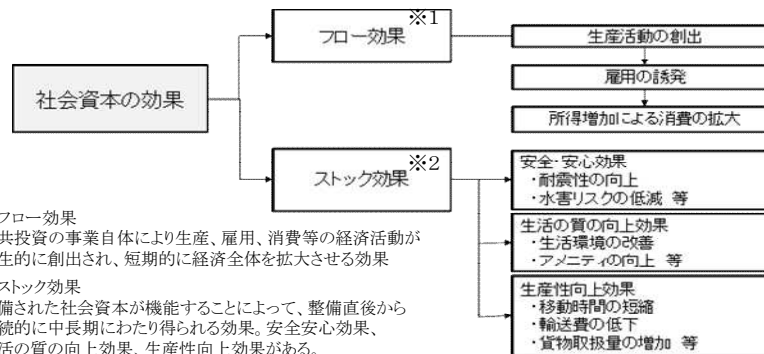
人口減少下でも、生産性向上シナリオと生産性停滞シナリオを比較すると、実質GDP成長率で1%強の差が生じる。

(注)シナリオの仮定

- 人口安定: ①合計特殊出生率は、2.07に上昇、②50年後の人口は1億人を維持
- 人口減少: ①合計特殊出生率は、1.33に低下、②50年後の人口は8,500万人に減少
- 生産性向上: TFPが2020年代初頭までに1.8%程度へ上昇
- 生産性停滞: TFPが2020年代初頭で1.0%程度(2000~2005年の平均並み)の上昇にとどまる

生産性向上が労働力減少分のマイナスを補うことができれば、今後の人口減少下においても、経済成長を達成することが可能

## ○フロー効果とストック効果



※1: フロー効果  
公共投資の事業自体により生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、短期的に経済全体を拡大させる効果

※2: ストック効果  
整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果。安全安心効果、生活の質の向上効果、生産性向上効果がある。

# 生産性向上等を目指した戦略的なインフラマネジメント(事例)

- 道路・港湾等のインフラ整備を背景に、大手製材メーカーが進出し、国産材輸出が増加。(東九州自動車道、細島港等)
- インフラ整備により水害リスクが大きく低減し、企業立地が急増。(首都圏外郭放水路)
- 港湾整備により大型船の接岸が可能となり、輸出拠点を事業所近傍に移転。輸送期間とコストの削減を実現。(徳山下松港<sup>くだまつ</sup>)

## ○東九州自動車道、細島港 等

(2014年3月延岡～宮崎開通) (2014年岸壁新設完了)

東九州自動車道や港湾等の整備により

- ・大手製材メーカー(下記写真)の進出
- ・アジアを中心に国産材輸出量が増加

### 地場産業(林業)の再生

日向市細島港にある  
中国木材(株)日向工場



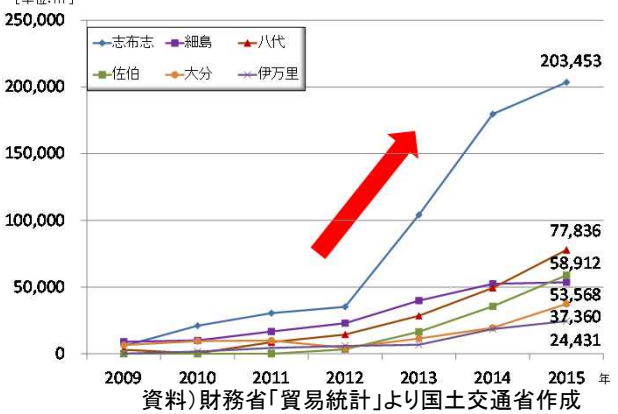
中国木材(株)ウェブサイト



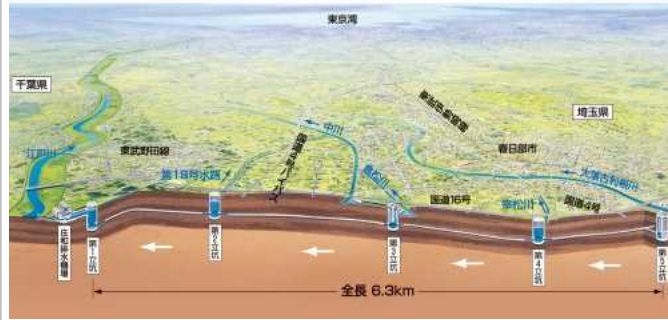
資料)国土交通省

### ●九州主要港の木材輸出の推移

木材輸出が急激に増加  
(全国の木材輸出量の7割強を九州港湾が占める)



## ○首都圏外郭放水路(2006年6月全区間通水)

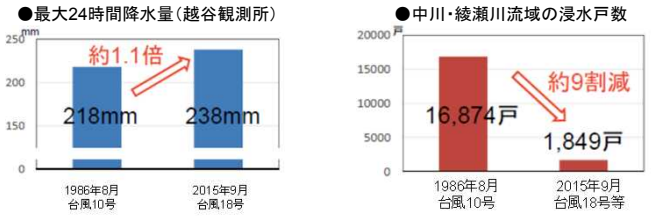


・外郭放水路の整備により、春日部市の水害リスクが低下

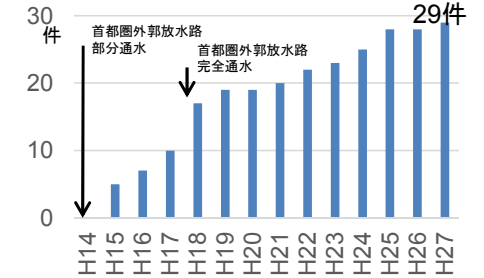
・首都圏から近く、国道が交差する地の利をいかした企業誘致が可能に

資料)国土交通省

2015年9月の関東・東北豪雨では、首都圏外郭放水路の通水開始以来最大の流入量を記録。これにより1986年8月の洪水と比較すると、雨量は約1.1倍だったが、浸水戸数は約9割減少(16,874戸→1,849戸)。



### ●春日部市産業指定区域内の企業の立地状況



## ○徳山下松港

(2015年7月より出荷開始)

・高速鉄道車両の輸出(イギリス向け)の本格化に伴い、徳山下松港に大型運搬船用の係船柱等を設置し、輸出拠点を神戸港から移転。(輸送期間とコストの削減を実現)



資料)国土交通省

# インフラに関する民間事業者の意識(分析1)

## ●インフラのユーザーである民間事業者に対しインフラに関する意識をアンケート調査

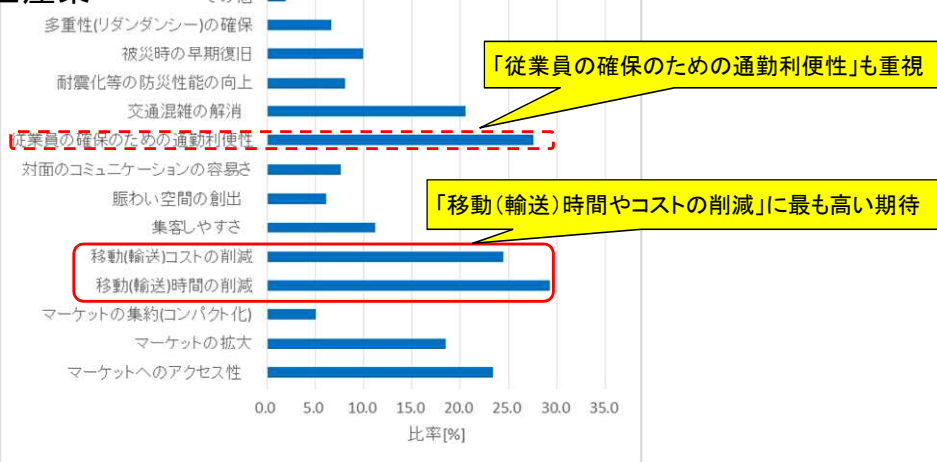
・実施時期: 2016年2月(書面送付による)      ・調査対象: 全国の民間事業者10,000社(2,276社回答)  
 ・業種: 農林水産、鉱業・建設業、製造業、卸売・小売、飲食・宿泊、医療・福祉、運輸・通信、その他サービス業から企業規模に応じアトランダムに抽出

## ●生産性向上のためにインフラに期待することは以下のとおり。

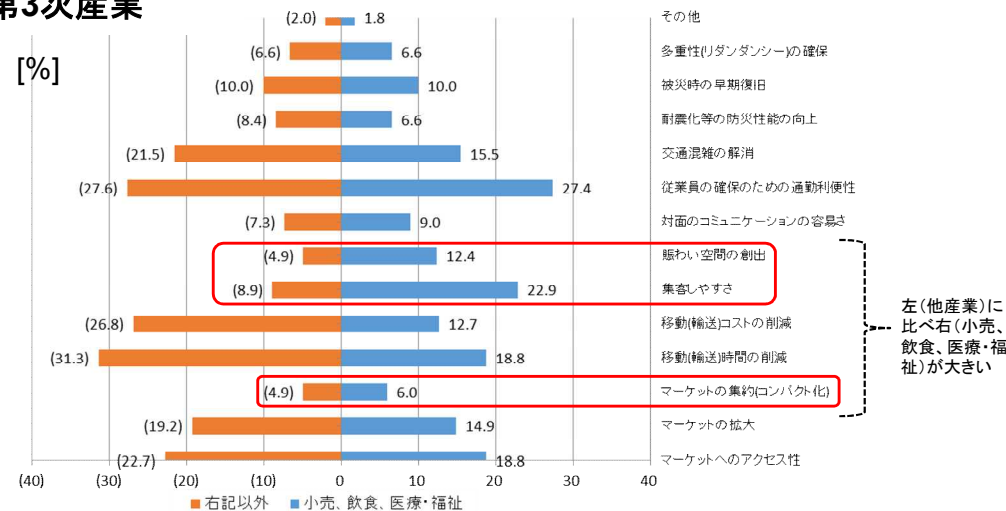
- ①全産業を通じて、移動(輸送)の時間・コストの削減への期待が大きく、従業員の確保のための通勤利便性が続く。
- ②第3次産業(小売、飲食、医療・福祉)に着目すると、集客しやすさ・賑わい空間の創出・マーケットの集約(コンパクト化)等への期待が他産業に比べ顕著。
- ③新しい事業・サービスの創出(イノベーション)による生産性向上を図る上で重視されていることは就労環境の整備・専門人材の確保。そのためにインフラに期待することは従業員確保のための通勤利便性。

### ①生産性向上に関してインフラに期待すること

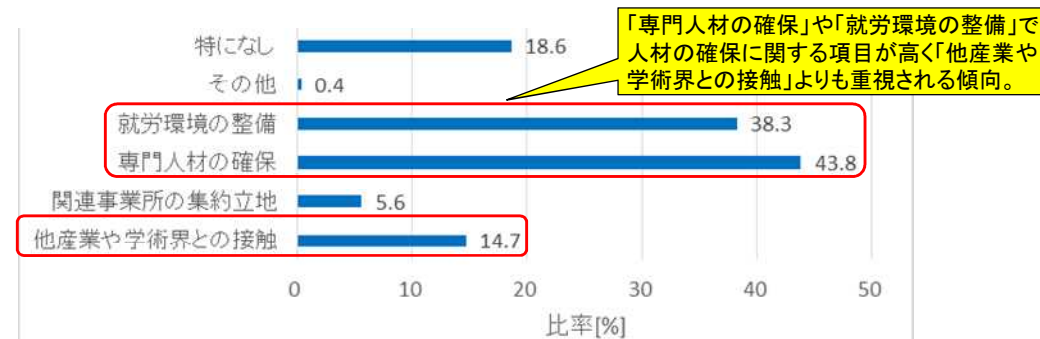
#### ・全産業



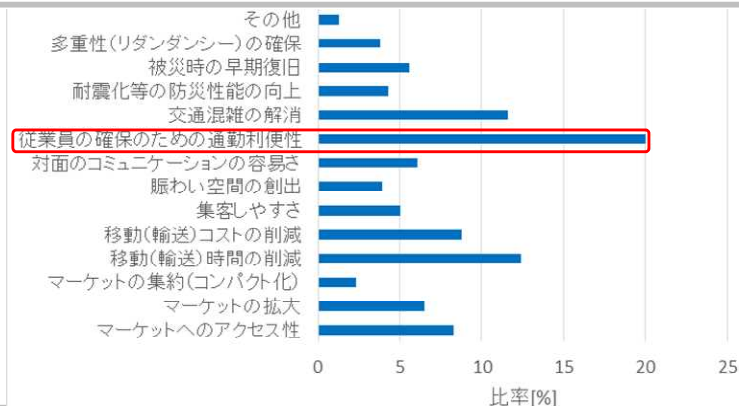
### ②第3次産業



### ③新しい事業・サービスの創出による生産性向上を図る上で重視すること



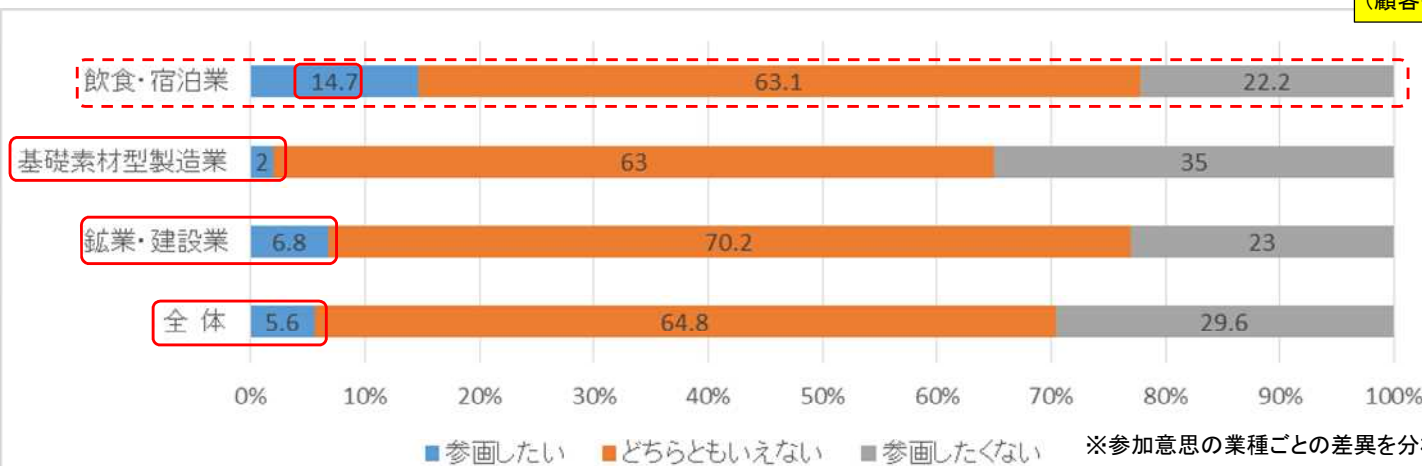
・新しい事業・サービスの創出による生産性向上に関してインフラへ期待することは「従業員の確保のための通勤利便性」



# インフラに関する民間事業者の意識(分析2)

- インフラを賢く使う取組みを提案するなど、積極的に参画意思を示す民間事業者は多くないが、産業別に見ると、鉱業・建設業と比べて、飲食・宿泊業が突出して多く、基礎素材型製造業では極めて少ない。
- 一方で、国民アンケートによると、住民参加によるインフラ維持管理について高い参画意思を持っている。

## ○インフラを『賢く使う』取組みに対するアイデア出し等への参画意思



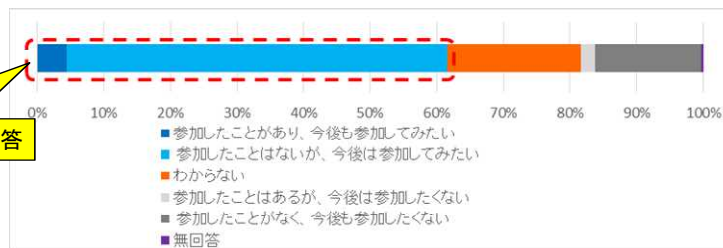
・飲食・宿泊業では「参画したい」が14.7%で、そのうち宿泊業のみでは約20%  
 ・宿泊業は自由記述による具体的提案も多く、積極的な姿勢が確認。  
 (顧客への渋滞情報のリアルタイムな情報提供等)

※参加意思の業種ごとの差異を分析するため、「その他」、「無回答」を除く。

## ○住民参加によるインフラ維持管理に対する意識調査 (一般国民へのアンケート※)

インフラを適切に維持管理していくための取組として住民協力の拡大が検討されていることへの意識

※2016年2月実施(全国1,000人規模)



6割以上の方が参加してみたいと回答

■長崎県西海市の道路美化活動  
 (平成27年度国土交通省「手づくり郷土賞」※国土交通大臣賞受賞)



1999年に発足した「環境美化を考える会」が道路除草と植栽を開始。  
 小中学校と連携した総合学習等により、地域内・外へ活動が広がっている。

※昭和61年度創設。地域の魅力や個性を創出している良質な社会資本とこれを利活用する優れた地域活動を大臣が表彰。

# インフラに関する民間事業者の意識(分析3)

●歴史的に見ると、江戸時代には、町人が自ら橋の整備を行い、それらを活用することによって経済活動を支えるなどの事例が多く見られた。

例)大阪の浪華八百八橋は、商人の経済活動を支え、日々の生活や町の発展を支える重要な役割を担ってきた。(出典:大阪市HP)

●現代でも、交通インフラ整備を見越し、新たに工場等を建設する事例が多数見られる。

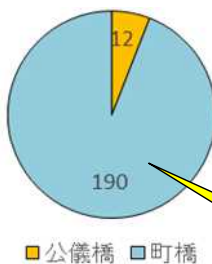
●インフラ整備によるストック効果に企業が着目し、その効果を最大限活用するよう、インフラ整備によるストック効果の「見える化」・「見せる化」の取組みが重要。

## ○民間の資金や活力によるインフラ整備(江戸時代) 大阪の浪華八百八橋

### ■町人による橋の整備(大阪)



町人により多くの架橋が行われた「浪華の八百八橋」



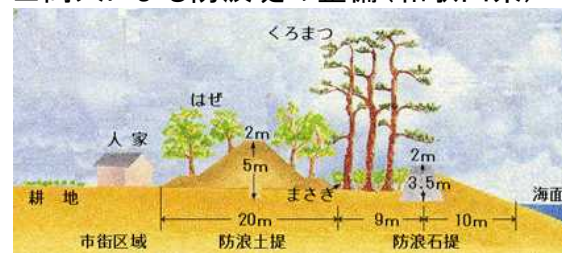
江戸時代、物流拠点であった大阪に架橋された202橋のうち町橋(町人による架橋)は190橋。

町人による架橋(約9割)



資料)国土交通省

### ■商人による防波堤の整備(和歌山県)



津波被災後に商人により堤防を整備「広村堤防」  
「稲むらの火」の逸話となった安政南海地震を契機に築堤

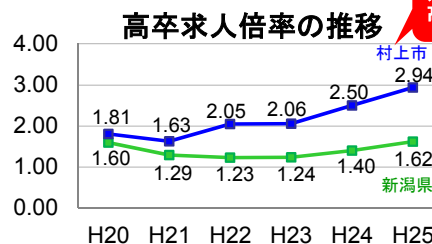
資料)稲むらの火の館

## ○民間事業者がインフラによる利便性を先取りして進出した事例(現代)

### ■日本海沿岸東北自動車道・京浜港



- ◆今後の道路整備を見越し、航空機内装品の世界トップメーカーが進出
- ◆道路ネットワークや港湾を活かした効率化で事業規模を順次拡大
- ◆地元から大量雇用
- ◆今後の道路整備の進捗により、**更なる事業拡大・地元雇用創出が期待**



出典:ハローワーク村上 雇用統計情報





# ストック効果「見える化」・「見せる化」の取組み

- ビッグデータやアンケート等の多様な手法を用いて、ストック効果を可能な限り客観的に把握し、公表（「見える化」）
- ストック効果をさらに効果的に提供しユーザーと共有（「見せる化」）することで、インフラユーザーがよりストック効果を実感しやすくなる。

## ストック効果の「見える化」

### ○ビッグデータ※の活用（京都縦貫自動車道）

※携帯電話による位置情報

<参考> 京都縦貫自動車道  
 ・区間：京丹波わちIC～丹波IC  
 ・開通日：平成27年7月18日（土）  
 ・延長：18.9km



京都縦貫道経由が約3万人増加

・宿泊者数（万人）※左図の赤塗り部分



・訪問箇所4カ所以上の訪問者数（万人）



周遊が増加

各観光地などで訪問者の方が増加！



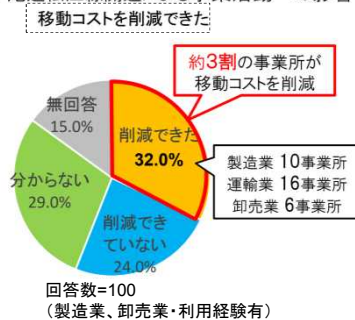
※分析期間は、開通前：H26.7.18～9.30、開通後：H27.7.18～9.30の休日

### ○アンケートの活用（尾道松江線）

・尾道松江線開通の影響を、事業所アンケート、道路利用者アンケート等により、多様な観点から整備効果を捕捉

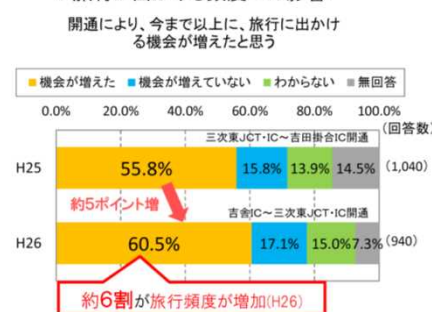
#### <事業所アンケート>

▼尾道松江線開通による事業活動への影響



#### <道路利用者アンケート>

▼旅行に出かける頻度への影響

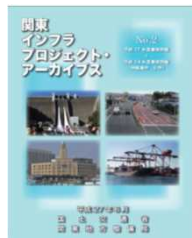


資料) 国土交通省

## 効果的な情報提供・共有（「見せる化」）

### ○関東インフラプロジェクト・アーカイブス

①事後評価の記録や資料等を整理・保存（アーカイブ化）



②得られた知見を今後の事業に有効活用することはもとより、インフラに一層理解を深めてもらうために、一般の方向けにインフラ整備の意味を分かりやすく解説・紹介

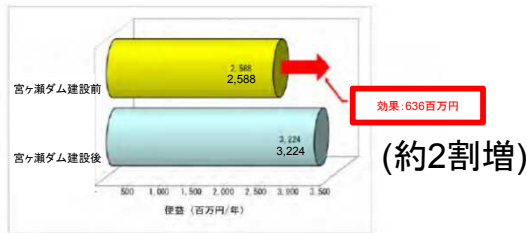


図 10 宮ヶ瀬湖周辺の主なイベント等

（掲載例）「人と自然、都市と地域の交流・共存」するダム～宮ヶ瀬ダム建設事業の概要～

○プロジェクトの効果（その他の効果）

- ・地域振興への寄与（地域との協働による様々なイベント開催、観光放流などダムの役割・機能等に関する利用者へのアピール等）



宮ヶ瀬ダム周辺整備の経済効果（トラベルコスト法（TCM）による推定）

※宮ヶ瀬ダムのH15年の利用者数約135万人と、ダム建設前の津久井町、愛川町、清川村の年間観光客数約78万人を基に、景気動向等の要因を調整後、利用者の居住地からの交通費をもとに便益を試算。

資料) 国土交通省

### ○インフラツーリズム

湯西川ダム（栃木県）

川治ダム（栃木県）



資料) 国土交通省

資料) 国土交通省

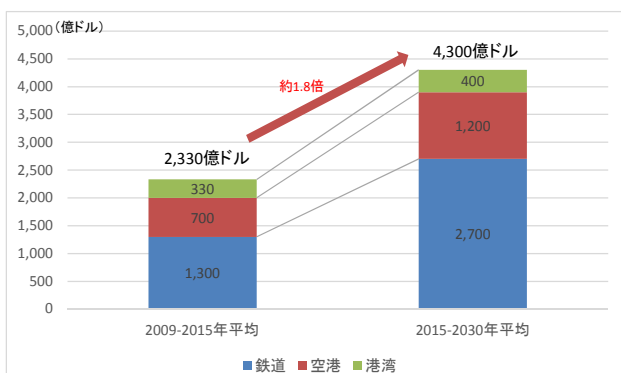
ダムを楽しんでもらいつつ、ダムの効果を分かりやすく解説

# 新たな市場の開拓・拡大、担い手の確保、新技術導入

- 我が国の持続的な経済成長を支えていくためには、インフラシステムの海外展開及びインバウンド観光振興により、海外の需要を積極的に取り込んでいく必要がある。
- 将来にわたり、インフラの整備や維持・管理を支える担い手の確保・育成とともにICT技術を活用した現場の生産性向上(i-Construction)が重要である。

## ○インフラシステムの海外展開

・世界の鉄道、空港、港湾の整備需要の伸び

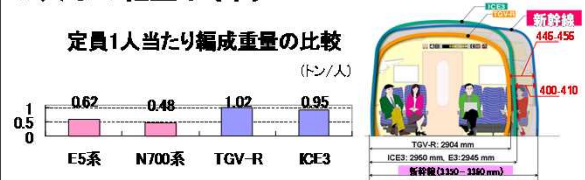


資料) OECD(2012)「Strategic Transport Infrastructure Needs to 2030」より国土交通省作成

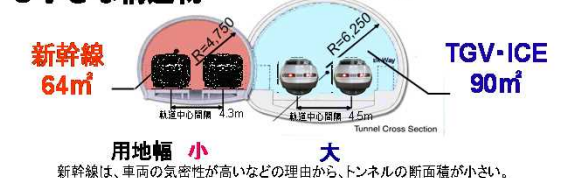
・「質の高いインフラ」の海外展開

### ■新幹線

#### ○大きく軽量な車両



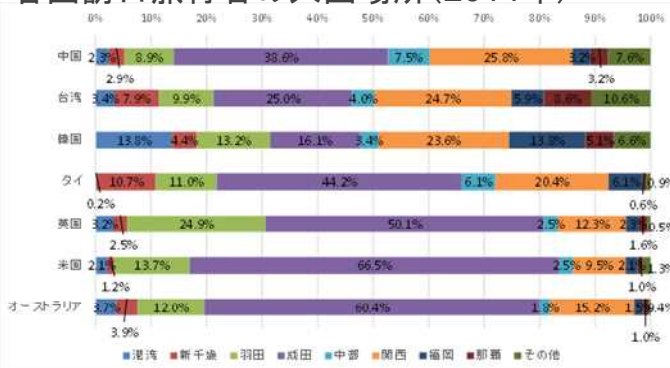
#### ○小さな構造物



資料) 国土交通省

## ○インバウンドの取り込みとインフラ

各国訪日旅行者の入国場所(2014年)



資料) 法務省「出入国管理統計」より国土交通省作成

・英国・米国・豪州は羽田空港、成田空港の利用が圧倒的に多い

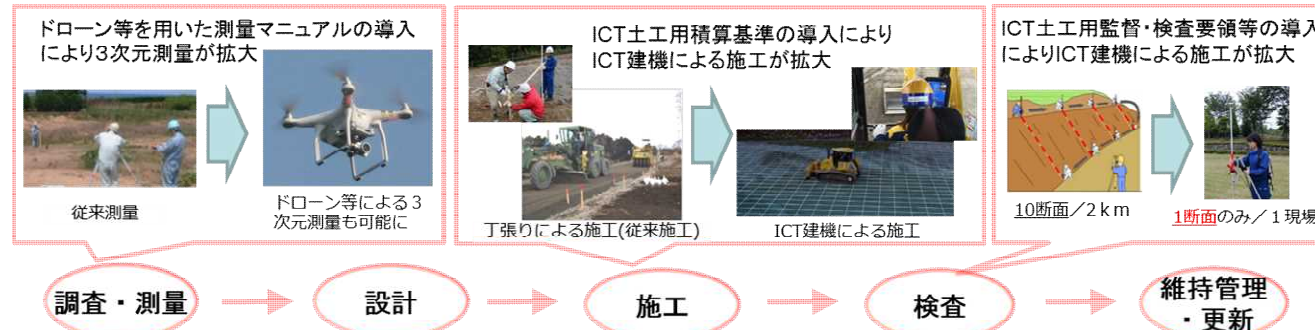
・韓国・台湾・中国は入国方法が多様。韓国は港湾からの入国割合が他国に比べて高い

各地で受け入れ環境を整備していくことが重要

## ○インフラ整備を支える担い手を将来にわたって確保・育成するための環境づくり

- ・処遇改善 (適切な賃金支払(設計労務単価の改定)、社会保険加入の促進、休日の拡大等)
- ・若者や女性の更なる活躍等の支援、キャリアアップシステム導入 (建設業 女性の活躍応援ケースブックの作成等)
- ・安定的・持続的な建設事業の見通しの確保

## ○i-Construction (ICT 技術を全面的に活用するための15の新基準を導入)



# 【追部:熊本地震※への対応】災害の状況と発災直後の対応

## ●地震および災害の概要

- ・熊本地震では、4月14日夜のマグニチュード6.5の地震のあと、さらに規模の大きなマグニチュード7.3の地震が16日未明に発生し、震度7の揺れを2回観測。(内陸の地震においてマグニチュード6.5以上の地震の後、同じ地域でより大きな地震が発生した事例は 気象庁の観測史上初めて。)
- ・5月16日現在で死者は49名に達し、避難者は最大で19万人を超えた。家屋の損壊や土砂災害、回送中の九州新幹線の脱線、道路の通行止め等の交通インフラの被害や、ライフライン関係の被害が多数発生するなど、広い範囲に甚大な被害をもたらした。
- ・非常に多くの地震※が今も続いており、被災地の復旧・復興の阻害要因に。

※震度1以上の地震が5月16日9時時点で1464回発生。

## ●TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による被災地方公共団体支援

- ・発災直後、被災自治体にリエゾン(情報連絡員)を派遣し、4月15日には各地方整備局のTEC-FORCEが九州へ入り活動開始。
- ・主な業務は、被害状況調査の代行、土砂災害危険箇所の緊急点検、道路啓開による輸送路の確保、災害対策用機械の派遣等。
- ・熊本地震では、先端的な災害対策用機械(無人バックホウ(油圧ショベル)、ドローン等)も駆使して活動を展開。



■ 土砂災害対策アドバイザー



■ 被害状況調査の代行



■ 道路啓開による輸送の確保



照明車  
対策本部車



■ 災害対策用機械の派遣



無人バックホウによる土砂撤去  
■ 先端的な災害対策用機械の活用

### ■派遣概要(2016年5月16日時点)

TEC-FORCE	8,183人・日
リエゾン	1,617人・日
災害対策用機械(※)	3,633台・日

※照明車、衛星通信車、対策本部車等

# 【追部：熊本地震への対応】被災者支援の取り組み事例

## 物流事業者と連携した支援物資輸送

- ・被災自治体からの具体的な要請を待たずに、民間事業者の協力を得て被災地に物資を緊急輸送する「プッシュ型支援」を実施。  
（熊本県、物流事業者、自衛隊とも連携して、プッシュ型支援を含め263万食の食料等の支援物資を輸送）

## 船舶を利用した飲料水の提供や物資の輸送

- ・熊本港・三角港・八代港における飲料水の提供（調査観測兼清掃船、海上保安庁の巡視船、民間船舶等）。
- ・物資（飲料水、食糧、医薬品、衛生用品等）輸送・提供のため、別府港、大分港、博多港などに相次ぎ入港（各地方整備局の船舶）。

## 空港における搜索救難等に対する支援

- ・管制業務を24時間運用※し、搜索救難業務や支援物資配送を担う航空機（自衛隊機、米軍機、民間機貨物便等）等の運航を支援。

※熊本空港(4/14～28)、大分空港(4/16～19)

## 二次的避難所の確保及び生活支援

- ・九州全域の旅館・ホテルへの被災者の受入れを要請。（5月16日時点で九州各県の旅館・ホテルにて1,768名の受入れ決定済）
- ・熊本港、三角港、八代港にて海上保安庁の巡視船が、三角港にて大型浚渫兼油回収船が入浴提供を実施。

## 建築物、宅地の危険度判定

- ・建築物や宅地の危険度判定を行う被災自治体を支援するため、全国の地方公共団体等に専門家の派遣を依頼。  
（5月16日時点で建築物54,028件、5月15日時点で宅地15,656件の判定を実施）

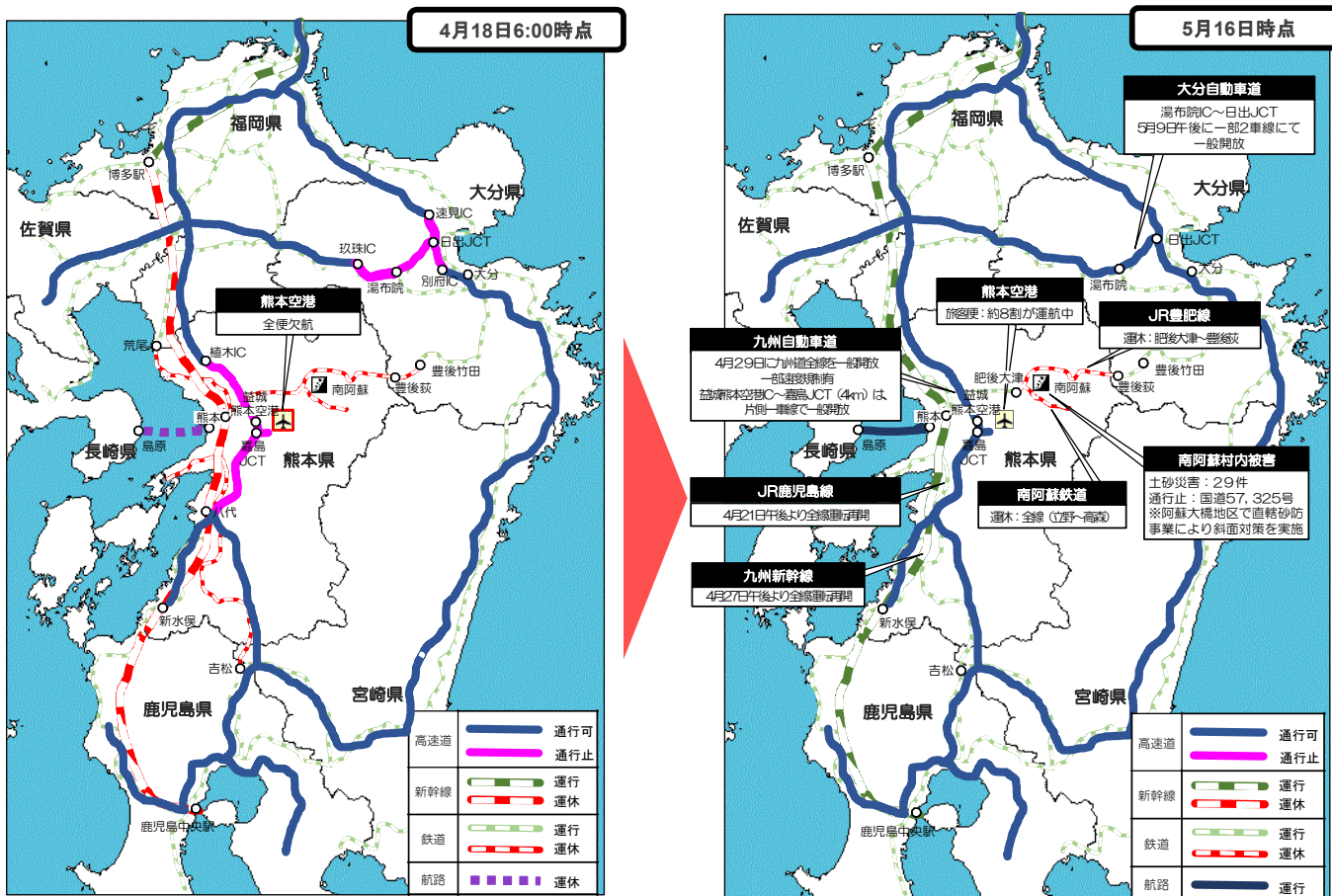
## 応急的な住まいの確保

- ・応急仮設住宅、民間賃貸住宅、公営住宅等について、関連団体への支援を要請。

# 【熊本地震への対応】主要インフラの復旧状況など

- 熊本地震により、道路の通行止めや九州新幹線(回送中)の脱線が発生するなど、主要インフラに甚大な被害をもたらし、交通網が寸断が発生。
- 関係者による迅速な対応も奏功し、主要インフラの復旧は急速に進んでいる。  
(例えば、九州新幹線では、関係者の尽力もあり地震発生から13日後の4月27日には全線復旧を果たし、被災地復興に向けた大きな一歩となった。)
- 大規模な斜面崩壊が発生した阿蘇大橋地区においては、新たに国直轄の砂防事業による斜面对策を実施することとしたほか、阿蘇大橋についても直轄代行により整備することを決定。
- 観光資源の復旧など観光復興への取組み
  - ・関係者と連携しながら、公園施設の災害復旧事業を支援予定。
  - ・九州観光復興について、地域からの支援要望を踏まえ、関係省庁等と連携して取り組んでいる(観光需要回復のための情報提供等)

## ○主要インフラの復旧状況地図



## ○主要インフラ復旧状況

<b>道路</b>
○高速道路 ・4/29九州自動車道全線一般開放、5/9大分自動車道全線一般開放をもって九州の高速道路は全線一般開放。
<b>河川</b>
○国管理河川(応急対策箇所) 6河川172箇所 (変状の大きい11箇所について緊急復旧工事を行い5/9に全て完了)
○都道府県・政令市管理河川(応急対策箇所) 48河川322箇所 (熊本県全318箇所、熊本市全3箇所、大分県1箇所)
<b>土砂災害</b>
・土のう設置による被害拡大防止、土砂で埋まった河川の土砂掘削等被災箇所の応急復旧作業を実施中。
<b>鉄道</b>
○九州新幹線 ・4/20新水俣～鹿児島中央間で運転再開、4/23博多～熊本間で運転再開、4/27全線運転再開
○在来線 ・JR九州(豊肥線 肥後大津～豊後萩)、南阿蘇鉄道(高森線 全線)を除いて、運転再開済み。
<b>港湾</b>
○熊本港(4/22定期フェリー運航再開、4/23外資定期コンテナ船運航再開)
○八代港(安全対策のうえ運用中)
○三角港(安全対策のうえ運用中)
○別府港(5/16 5時現在、海浜2地点の立ち入り禁止措置継続中)
<b>空港</b>
○熊本空港 旅客定期便: 4/19より段階的に運航再開

# 第II部 国土交通行政の動向

## 1章 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み

- ・復旧・復興の現状と対応策
- ・インフラ・交通の着実な復旧・復興
- ・復興まちづくり推進・居住の安定確保
- ・地域公共交通の確保と観光振興
- ・復興事業の円滑な施工確保
- ・福島復興・再生等
- ・東日本大震災を教訓とした津波防災地域づくり

## 2章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開

- ・国土政策の推進
- ・社会資本の老朽化対策等
- ・社会資本整備の推進
- ・交通政策の推進
- ・海洋政策(海洋立国)の推進
- ・領土・領海の堅守
- ・水循環政策の推進
- ・効率的・重点的な施策展開
- ・新たな国と地方、民間との関係の構築
- ・政策評価・事業評価・対話型行政
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの取組み

## 3章 観光立国の実現と美しい国づくり

- ・観光をめぐる動向
- ・観光立国の実現に向けた取組み
- ・良好な景観形成等美しい国づくり

## 4章 地域活性化の推進

- ・地方創生・地域活性化に向けた取組み
- ・地域活性化を支える施策の推進
- ・民間都市開発等の推進
- ・特定地域振興対策の推進
- ・北海道総合開発の推進

## 5章 心地よい生活空間の創生

- ・豊かな住生活の実現
- ・快適な生活環境の実現
- ・利便性の高い交通の実現

## 6章 競争力のある経済社会の構築

- ・交通ネットワークの整備
- ・総合的・一体的な物流施策の推進
- ・産業の活性化

## 7章 安全・安心社会の構築

- ・ユニバーサル社会の実現
- ・自然災害対策
- ・建築物の安全性確保
- ・交通分野における安全対策の強化
- ・危機管理・安全保障対策

## 8章 美しく良好な環境の保全と創造

- ・地球温暖化対策の推進
- ・循環型社会の形成促進
- ・豊かで美しい自然環境を保全・再生する国土づくり
- ・健全な水循環の維持又は回復
- ・海洋環境等の保全
- ・大気汚染・騒音の防止等による生活環境の改善
- ・地球環境の観測・監視・予測

## 9章 戦略的国際展開と国際貢献の強化

- ・インフラシステム海外展開の促進
- ・国際交渉・連携等の推進
- ・国際標準化に向けた取組み

## 10章 ICTの利活用及び技術研究開発の推進

- ・ICTの利活用による国土交通分野のイノベーションの推進
- ・技術研究開発の推進
- ・建設マネジメント(管理)技術の向上
- ・建設機械・機械設備に関する技術開発等